

新興国レポート

中国 6兆円規模の減税を決定

農業・中小企業を対象 景気下支え

- ▶ 中国政府は常務会議において、農業と中小企業を主な対象とする2017年の新たな減税策を決定。
- ▶ 中国人民銀行（中央銀行）は、不動産バブルの深刻化を避けるため市場金利を引き上げ。
- ▶ 2017年後半は金融引き締めの影響により景気が減速するとの見方が多く、今後の動向に注目。

中国政府は4月19日の常務会議において、農業と中小企業を主な対象とする2017年の新たな減税策を決めました。減税規模は3,800億元（約6兆円）となります。今回の減税策の柱は、以下の2つです。

✓ 増値税の減税

- ・現在、業種ごとに6、11、13、17%と税率が4種類あるものを、7月から13%を廃止して3種類に簡素化。
- ・13%の税率が適用される農産品や天然ガスは11%に。

✓ 中小企業の企業所得税の減税

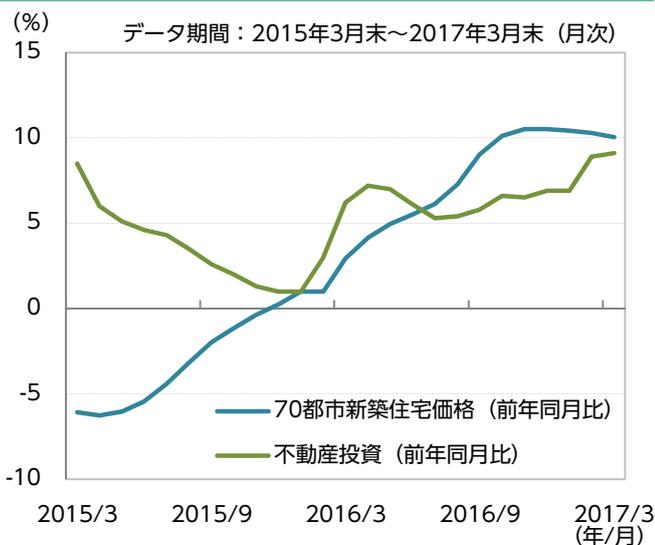
- ・優遇税制の適用対象企業を納税額30万元以下から同50万元以下に拡大。
- ・中小企業やベンチャーの研究開発費について、控除できる比率を現在の50%から75%に引き上げ。

(いずれも2017年～2019年末までの時限措置)

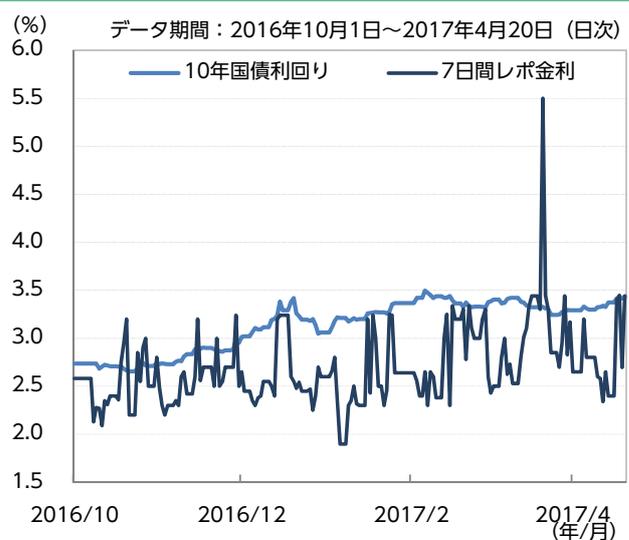
中国政府は2016年も約5,000億元の企業減税を実施しました。インフラ投資の拡大により、2017年1～3月期の実質GDP（国内総生産）成長率（前年同期比）は6.9%と2期連続で加速しましたが、不動産バブルの深刻化（図表1）を避けるために中国人民銀行は市場金利を緩やかに引き上げています。しかし、これまで緩和の期間が長かっただけに、金融市場では7日間レポ金利や翌日物レポ金利が急騰するなどの混乱も生じているようです（図表2）。

今後も、金利上昇が続けば中国景気の重荷になることも懸念されています。2017年後半は金融引き締めの影響により、中国経済は減速するとの見方もあり、中国政府は今後の大型減税で景気の下支えを図るつもりです。

図表1：近年、中国の不動産投資は活発



図表2：中国の長短金利は上昇傾向にある



出所：図表1は中国国家統計局、図表2はブルームバーグのデータを基にニッセイアセットマネジメントが作成

●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品をお勧めするものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第369号
加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会